

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	16,077	16,169	100.6
② 個人年金保険	5,628	5,484	97.4
計(①+②)	21,705	21,653	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	4,887	4,998	102.3

イ. 新契約

(単位:億円、%)

区 分	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度	
		第3四半期累計期間	前年同期比
① 個人保険	1,266	958	75.7
② 個人年金保険	12	8	67.8
計(①+②)	1,279	966	75.6
うち医療保障・生前給付保障等	350	365	104.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位:億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	520,979	508,233	97.6
② 個人年金保険	114,305	110,614	96.8
計(①+②)	635,284	618,848	97.4
③ 団体保険	1,163,955	1,160,587	99.7
④ 団体年金保険	79,081	79,222	100.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	10,481	10,552	100.7
② 個人年金保険	2,191	2,123	96.9
計(①+②)	12,672	12,676	100.0

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2022年度 第3四半期累計期間			2023年度 第3四半期累計期間			前年 同期比
	新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	14,989	17,889	△ 2,900	10,788	14,252	△ 3,464	72.0
② 個人年金保険	351	352	△ 1	222	223	0	63.3
計(①+②)	15,341	18,242	△ 2,901	11,011	14,476	△ 3,464	71.8
③ 団体保険	2,319	2,319		2,333	2,333		100.6
④ 団体年金保険	0	0		0	0		241.6

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間	前年同期比
① 個人保険	945	814	86.2
② 個人年金保険	7	4	65.3
計(①+②)	952	819	86.0

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間	前年同期比
保険料等収入	24,848	21,089	84.9
資産運用収益	11,309	12,019	106.3
保険金等支払金	21,597	19,695	91.2
資産運用費用	5,825	5,113	87.8

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末	前年度末比
総 資 産	442,472	453,990	102.6

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、11ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,299,652	3.0	704,267	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	171,153	0.4	162,841	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	119,533	0.3	117,195	0.3
有価証券	36,583,432	83.8	38,233,396	85.3
公 社 債	18,524,916	42.4	18,658,289	41.6
株 式	4,593,869	10.5	5,546,289	12.4
外 国 証 券	12,319,486	28.2	12,838,873	28.6
公 社 債	9,512,407	21.8	9,912,888	22.1
株 式 等	2,807,079	6.4	2,925,984	6.5
その他の証券	1,145,160	2.6	1,189,943	2.7
貸付金	3,897,333	8.9	3,874,232	8.6
保険約款貸付	175,665	0.4	166,923	0.4
一般貸付	3,721,667	8.5	3,707,308	8.3
不動産	865,149	2.0	879,638	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	747,333	1.7	879,446	2.0
貸倒引当金	△11,731	△0.0	△10,125	△0.0
合 計	43,671,857	100.0	44,840,891	100.0
うち外貨建資産	13,240,399	30.3	13,916,766	31.0

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間
現預金・コールローン	261,371	△595,385
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△8,501	△8,311
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△43,370	△2,337
有価証券	△435,439	1,649,963
公 社 債	15,012	133,372
株 式	△250,295	952,419
外 国 証 券	△206,043	519,387
公 社 債	△197,919	400,481
株 式 等	△8,124	118,905
その他の証券	5,887	44,783
貸付金	△24,069	△23,100
保険約款貸付	△12,191	△8,741
一般貸付	△11,877	△14,359
不動産	1,431	14,488
繰延税金資産	103,995	—
その他	△287,515	132,112
貸倒引当金	△1,017	1,606
合 計	△433,113	1,169,034
うち外貨建資産	87,724	676,366

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間
利息及び配当金等収入	683,560	775,915
預貯金利息	3,218	10,869
有価証券利息・配当金	585,324	661,366
貸付金利息	44,555	47,851
不動産賃貸料	33,309	34,208
その他利息配当金	17,153	21,618
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,665	457
売買目的有価証券運用益	—	47
有価証券売却益	268,709	223,463
国債等債券売却益	21,230	17,977
株式等売却益	42,792	42,407
外国証券売却益	203,689	162,229
その他	996	848
有価証券償還益	154,141	36,891
金融派生商品収益	—	—
為替差益	22,165	125,906
貸倒引当金戻入額	—	1,600
その他運用収益	721	379
合 計	1,130,963	1,164,661

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間
支払利息	27,887	29,285
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	31,675	53,982
国債等債券売却損	129	81
株式等売却損	740	3,677
外国証券売却損	30,805	50,224
その他	—	—
有価証券評価損	5,783	1,815
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	3,509	58
外国証券評価損	2,273	1,756
その他	—	—
有価証券償還損	900	252
金融派生商品費用	456,440	397,606
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	1,112	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	6,758	6,877
その他運用費用	20,906	21,571
合 計	551,463	511,391

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,510	△84	6,239	△269

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2. 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報
(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,485,552	3,886,597	401,044	402,833	△1,788
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081	767,832	△699,750
子会社株式及び関連会社株式	98,991	96,657	△2,333	—	△2,333
その他有価証券	15,319,355	18,538,810	3,219,454	3,691,713	△472,258
公 社 債	3,331,353	3,455,670	124,316	171,525	△47,208
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	9,294,563	9,390,308	95,745	473,349	△377,604
公 社 債	7,525,572	7,421,378	△104,193	254,730	△358,924
株 式 等	1,768,991	1,968,930	199,939	218,618	△18,679
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	5,526	5,895	368	368	—
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566
合 計	32,741,914	36,428,161	3,686,247	4,862,379	△1,176,132
公 社 債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△572,502
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	11,482,617	11,412,338	△70,279	484,391	△554,671
公 社 債	9,614,635	9,346,750	△267,885	265,772	△533,657
株 式 等	1,867,982	2,065,587	197,605	218,618	△21,013
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	170,784	175,564	4,779	6,291	△1,511
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566

(単位:百万円)

区 分	2023年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,318,513	3,621,338	302,824	306,008	△3,183
責任準備金対応債券	14,608,646	14,104,260	△504,386	520,061	△1,024,447
子会社株式及び関連会社株式	98,991	73,557	△25,433	—	△25,433
その他有価証券	14,943,024	19,554,839	4,611,815	4,962,547	△350,732
公 社 債	3,409,894	3,477,357	67,463	132,950	△65,487
株 式	1,547,212	5,451,797	3,904,585	3,906,096	△1,511
外 国 証 券	8,854,678	9,397,651	542,972	792,675	△249,702
公 社 債	7,152,245	7,322,298	170,053	406,874	△236,821
株 式 等	1,702,432	2,075,352	372,919	385,801	△12,881
その他の証券	989,350	1,095,874	106,523	129,444	△22,920
買入金銭債権	4,894	5,194	299	299	—
譲渡性預金	14,000	13,998	△1	—	△1
金銭の信託	122,993	112,964	△10,028	1,081	△11,109
合 計	32,969,176	37,353,995	4,384,819	5,788,617	△1,403,797
公 社 債	18,590,826	18,607,008	16,182	925,944	△909,762
株 式	1,547,212	5,451,797	3,904,585	3,906,096	△1,511
外 国 証 券	11,542,250	11,908,070	365,819	821,348	△455,528
公 社 債	9,740,827	9,759,160	18,333	435,546	△417,213
株 式 等	1,801,423	2,148,909	347,485	385,801	△38,315
その他の証券	989,350	1,095,874	106,523	129,444	△22,920
買入金銭債権	162,542	164,280	1,738	4,701	△2,963
譲渡性預金	14,000	13,998	△1	—	△1
金銭の信託	122,993	112,964	△10,028	1,081	△11,109

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末
子会社株式及び関連会社株式	858,941	872,864
その他有価証券	58,116	65,746
国内株式	29,717	30,202
外国株式	4,126	4,126
その他	24,272	31,416
合 計	917,058	938,610

【ご参考】前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△572,502
株 式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外 国 証 券	12,220,743	12,213,973	△6,769	558,715	△565,484
公 社 債	9,614,635	9,346,750	△267,885	265,772	△533,657
株 式 等	2,606,107	2,867,223	261,115	292,942	△31,826
その他の証券	1,016,139	1,064,467	48,327	71,963	△23,635
そ の 他	305,171	302,552	△2,619	6,460	△9,079
合 計	33,483,882	37,233,789	3,749,907	4,936,858	△1,186,951

(単位:百万円)

区 分	2023年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,590,826	18,607,008	16,182	925,944	△909,762
株 式	1,547,212	5,451,797	3,904,585	3,906,096	△1,511
外 国 証 券	12,292,579	12,775,115	482,536	948,376	△465,840
公 社 債	9,740,827	9,759,160	18,333	435,546	△417,213
株 式 等	2,551,752	3,015,954	464,202	512,829	△48,627
その他の証券	992,922	1,099,724	106,802	129,722	△22,920
そ の 他	299,535	291,244	△8,291	5,782	△14,074
合 計	33,723,076	38,224,890	4,501,814	5,915,924	△1,414,109

- (注) 1. 本表に記載されていない2022年度末の有価証券の帳簿価額は175,090百万円(非上場国内有価証券175,090百万円)です。
2. 本表に記載されていない2023年度第3四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は184,710百万円(非上場国内有価証券184,710百万円)です。
3. この結果、開示率は2022年度末99.5%、2023年度第3四半期会計期間末99.5%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	119,533	119,533	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2023年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	117,195	117,195	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,544	△50	4,230	△312

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566

(単位:百万円)

区 分	2023年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	122,993	112,964	△10,028	1,081	△11,109

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期会計期間末 (2023年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,305,226	765,364
コ ー ル ロ ー ン		90,000	40,000
買 入 金 銭 債 権		171,153	162,841
金 銭 の 信 託		119,533	117,195
有 価 証 券		37,043,400	38,677,947
(うち 国 債)	(16,414,388)	(16,577,577)
(うち 地 方 債)	(265,056)	(257,309)
(うち 社 債)	(2,009,302)	(1,980,442)
(うち 株 式)	(4,695,958)	(5,648,144)
(うち 外 国 証 券)	(12,448,233)	(12,990,233)
貸 付 金		3,897,333	3,874,232
保 険 約 款 貸 付		175,665	166,923
一 般 貸 付		3,721,667	3,707,308
有 形 固 定 資 産		867,720	882,431
無 形 固 定 資 産		96,888	95,832
再 保 険 貸 付		1,944	374
そ の 他 資 産		542,792	663,743
前 払 年 金 費 用		117,262	124,160
支 払 承 諾 見 返		5,743	5,063
貸 倒 引 当 金		△11,731	△10,125
資 産 の 部 合 計		44,247,267	45,399,062

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第3四半期会計期間末 (2023年12月31日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		33,925,622	34,319,306
支 払 備 金		139,325	136,926
責 任 準 備 金		33,497,956	33,850,838
社 員 配 当 準 備 金		288,339	331,542
再 保 險		722	465
社 債		640,735	640,735
そ の 他 負 債		4,813,669	4,313,947
未 払 法 人 税 等		19,047	—
資 産 除 去 債 務		3,529	3,071
そ の 他 の 負 債		4,791,092	4,310,876
価 格 変 動 準 備 金		1,072,330	1,087,908
繰 延 税 金 負 債		395	373,494
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		78,178	77,627
支 払 承 諾		5,743	5,063
負 債 の 部 合 計		40,537,397	40,818,548
(純 資 産 の 部)			
基 金		100,000	50,000
基 金 償 却 積 立 金		880,000	930,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剰 余 金		315,738	222,115
損 失 填 補 準 備 金		13,419	13,853
そ の 他 剰 余 金		302,319	208,261
基 金 償 却 準 備 金		70,000	40,000
価 格 変 動 積 立 金		29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金		774	1,138
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		10,000	10,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金		25,101	24,578
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	*1	166,680	102,781
基 金 等 合 計		1,296,191	1,202,568
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,320,146	3,323,497
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△28,011	△ 70,059
土 地 再 評 価 差 額 金		121,544	124,507
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,413,678	3,377,946
純 資 産 の 部 合 計		3,709,870	4,580,514
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		44,247,267	45,399,062

*1 2022年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年度 第3四半期累計期間 〔2022年4月1日から 2022年12月31日まで〕		2023年度 第3四半期累計期間 〔2023年4月1日から 2023年12月31日まで〕	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	3,658,627		3,354,799	
保 険 料 等 収 入	2,484,880		2,108,974	
(うち保 険 料)	(2,480,273)	(2,102,211)
資 産 運 用 収 益	1,130,963		1,201,939	
(うち利息及び配当金等収入)	(683,560)	(775,915)
(うち金銭の信託運用益)	(1,665)	(457)
(うち売買目的有価証券運用益)	(—)	(47)
(うち有価証券売却益)	(268,709)	(223,463)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(37,278)
そ の 他 経 常 収 益	42,783		43,885	
経 常 費 用	3,509,576		3,219,326	
保 険 金 等 支 払 金	2,159,771		1,969,594	
(うち保 険 金)	(480,441)	(461,740)
(うち年 金)	(466,614)	(485,726)
(うち給 付 金)	(349,114)	(320,343)
(うち解 約 返 戻 金)	(779,664)	(625,594)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(82,677)	(75,368)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	372,335		352,914	
支 払 備 金 繰 入 額	11,420		—	
責 任 準 備 金 繰 入 額	360,875		352,881	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	38		33	
資 産 運 用 費 用	582,537		511,391	
(うち支 払 利 息)	(27,887)	(29,285)
(うち有価証券売却損)	(31,675)	(53,982)
(うち有価証券評価損)	(5,783)	(1,815)
(うち金融派生商品費用)	(456,440)	(397,606)
(うち特別勘定資産運用損)	(31,073)	(—)
事 業 費 用	296,668		294,738	
そ の 他 経 常 費 用	98,263		90,687	
経 常 利 益	149,050		135,472	
特 別 利 益	637		—	
固 定 資 産 等 処 分 益	138		—	
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 益	498		—	
特 別 損 失	20,663		29,993	
固 定 資 産 等 処 分 損	2,141		5,462	
減 損 損 失	310		1,570	
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式 評 価 損	1,602		—	
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式 売 却 損	—		476	
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 損	—		30	
子 会 社 及 び 関 連 会 社 整 理 損	—		5,014	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	15,238		15,577	
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	1,370		1,861	
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	129,024		105,478	
法 人 税 及 び 住 民 税 *	2,871		1,595	
法 人 税 等 合 計	2,871		1,595	
四 半 期 純 剰 余	126,153		103,883	

* 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

3. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	288,339百万円
前期剰余金よりの繰入額	144,240百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	101,071百万円
利息による増加等	33百万円
当第3四半期会計期間末現在高	331,542百万円

5. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は4,864,253百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は576,107百万円であります。

7. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

8. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

9. 負債の部のその他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金3,052,395百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 当第3四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1 件	529	855	1,384
遊休不動産等	1 件	73	112	185
合 計	2 件	602	967	1,570

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.71%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間
基礎収益	3,435,966	3,128,929
保険料等収入	2,484,880	2,108,974
資産運用収益	838,554	850,472
うち利息及び配当金等収入	683,560	775,915
その他経常収益	42,783	43,885
その他基礎収益 (a)	69,748	125,597
基礎費用	3,179,321	2,840,374
保険金等支払金	2,159,771	1,969,594
責任準備金等繰入額	269,791	210,068
資産運用費用	87,525	57,987
事業費	296,668	294,738
その他経常費用	98,263	90,687
その他基礎費用 (b)	267,299	217,298
基礎利益 A	256,645	288,554
キャピタル収益	558,811	566,711
金銭の信託運用益	636	—
売買目的有価証券運用益	—	43
有価証券売却益	268,709	223,463
金融派生商品収益	—	—
為替差益	22,165	125,906
その他キャピタル収益 (c)	267,299	217,298
キャピタル費用	562,619	578,540
金銭の信託運用損	—	433
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	31,675	53,982
有価証券評価損	5,783	1,815
金融派生商品費用	456,440	397,606
為替差損	—	—
その他キャピタル費用 (d)	68,719	124,702
キャピタル損益 B	△3,807	△11,829
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	252,837	276,725
臨時収益	—	1,592
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1,592
その他臨時収益	—	—
臨時費用	103,786	142,845
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	102,543	142,845
個別貸倒引当金繰入額	1,242	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (e)	—	—
臨時損益 C	△103,786	△141,252
経常利益 A+B+C	149,050	135,472

(参考) その他項目の内訳

(単位: 百万円)

	2022年度 第3四半期累計期間	2023年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益 (a)	69,748	125,597
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	1,028	890
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	—	4
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	68,719	124,702
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用 (b)	267,299	217,298
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	25,351	8,295
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	61,401	137,361
投資信託の解約損益に相当する額	15,700	32,002
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	164,845	39,639
その他キャピタル収益 (c)	267,299	217,298
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	25,351	8,295
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	61,401	137,361
投資信託の解約損益に相当する額	15,700	32,002
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	164,845	39,639
その他キャピタル費用 (d)	68,719	124,702
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	68,719	124,702
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用 (e)	—	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	—	—

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,567,520	9,848,896
基金等	1,149,273	1,092,366
価格変動準備金	1,072,330	1,087,908
危険準備金	598,880	741,725
一般貸倒引当金	2,181	2,173
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,885,610	4,127,053
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	523,443	527,756
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,349,528	1,290,536
負債性資本調達手段等	912,335	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	73,935	67,040
リスクの合計額	1,746,907	1,984,496
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	126,888	126,626
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	78,104	78,387
予定利率リスク相当額 R2	116,248	127,459
最低保証リスク相当額 R7	6,204	5,700
資産運用リスク相当額 R3	1,574,085	1,797,764
経営管理リスク相当額 R4	38,030	42,718
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	980.8%	992.5%

(注) 1. 2022年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。2023年度第3四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第3四半期会計期間末
実質純資産額	8,614,820	9,318,327
一般勘定資産に対する比率	19.7%	20.8%

(注) 2022年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。2023年度第3四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		46,910		48,545
変額個人年金保険		69,312		35,772
団体年金保険		473,520		488,487
合 計		589,743		572,806

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	46,173	418,678	45,204	409,129
合 計	46,173	418,678	45,204	409,129

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	48,387	115,490	38,989	85,122

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2022年度第3四半期 連結累計期間	2023年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	41,687	39,343
経常利益	1,464	1,571
親会社に帰属する四半期純剰余	1,189	1,139
四半期包括利益	△8,364	11,384

項目	2022年度末	2023年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	487,818	508,551
ソルベンシー・マージン比率	1,010.7%	1,004.8%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数 : 18社
 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 : 0社
 持分法適用の関連法人等数 : 7社
 期中における重要な子会社等の異動について
 詳細は、22ページ「四半期連結財務諸表の作成方針1.」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有 詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末	2023年度
		要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,411,205	850,456
コーポレートローン		90,000	40,000
買入金銭債権		171,153	162,841
金銭の信託		146,733	148,595
有価証券		39,322,197	41,389,506
貸付金		5,060,437	5,400,148
有形固定資産		914,073	933,145
無形固定資産		515,940	543,064
代理店貸		1,455	1,278
再保険貸		191,731	213,722
その他資産		730,779	931,927
退職給付に係る資産		219,115	221,284
繰延税金資産		13,000	24,286
支払承諾見返		5,743	5,063
貸倒引当金		△11,732	△10,125
資産の部合計		48,781,836	50,855,195
(負債の部)			
保険契約準備金		38,284,928	39,423,380
支払準備金		926,059	1,025,792
責任準備金		37,070,528	38,066,045
社員配当準備金		288,339	331,542
代理店借		6,866	7,296
再保険借		39,038	73,653
社債		640,735	640,735
その他負債		4,919,319	4,487,672
退職給付に係る負債		7,709	8,517
価格変動準備金		1,074,039	1,090,114
繰延税金負債		36,649	411,225
再評価に係る繰延税金負債		78,178	77,627
支払承諾		5,743	5,063
負債の部合計		45,093,208	46,225,285
(純資産の部)			
基金		100,000	50,000
基金償却積立金		880,000	930,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		298,693	210,852
基金等合計		1,279,146	1,191,305
その他有価証券評価差額金		2,169,500	3,127,098
繰延ヘッジ損益		△27,077	△69,317
土地再評価差額金		121,544	124,507
為替換算調整勘定		82,896	198,345
退職給付に係る調整累計額		61,969	55,947
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		—	2,024
その他の包括利益累計額合計		2,408,833	3,438,605
非支配株主持分		648	—
純資産の部合計		3,688,627	4,629,910
負債及び純資産の部合計		48,781,836	50,855,195

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度第3四半期連結累計期間 〔 2022年 4月 1日から 2022年12月31日まで 〕	2023年度第3四半期連結累計期間 〔 2023年 4月 1日から 2023年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,168,716	3,934,394
保 険 料 等 収 入		2,868,834	2,516,747
資 産 運 用 収 益		1,228,068	1,327,386
(うち 利息及び配当金等収入)	(775,956)	(900,111)
(うち 金銭の信託運用益)	(1,674)	(470)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(—)	(47)
(うち 有価証券売却益)	(269,121)	(223,821)
(うち 特別勘定資産運用益)	(—)	(37,278)
そ の 他 経 常 収 益		71,813	90,261
経 常 費 用		4,022,220	3,777,196
保 険 金 等 支 払 金		2,424,557	2,243,235
(うち 保 険 金)	(596,704)	(574,461)
(うち 年 金)	(468,000)	(487,205)
(うち 給 付 金)	(494,867)	(477,907)
(うち 解 約 返 戻 金)	(781,048)	(627,472)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		408,738	366,853
支 払 備 金 繰 入 額		30,542	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		378,157	366,820
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		38	33
資 産 運 用 費 用		630,196	576,357
(うち 支 払 利 息)	(57,441)	(81,773)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(33,006)	(55,847)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(5,927)	(2,448)
(うち 特別勘定資産運用損)	(31,073)	(—)
事 業 費 用		429,982	471,102
そ の 他 経 常 費 用		128,745	119,648
経 常 利 益		146,496	157,197
特 別 利 益		619	—
固 定 資 産 等 処 分 益		138	—
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 益		480	—
特 別 損 失		19,257	31,129
固 定 資 産 等 処 分 損		2,144	5,462
減 損 損 失		310	1,570
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式 売 却 損		—	1,109
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 損		—	30
子 会 社 及 び 関 連 会 社 整 理 損		—	5,014
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		15,426	15,963
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		1,370	1,861
そ の 他 特 別 損 失		6	116
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		127,857	126,068
法 人 税 及 び 住 民 税 等		1,898	4,978
法 人 税 等 調 整 額		7,014	7,149
法 人 税 等 合 計		8,913	12,127
四 半 期 純 剰 余		118,944	113,940
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 剰 余		27	11
親 会 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 剰 余		118,916	113,929

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度第3四半期連結累計期間 〔2022年4月1日から 2022年12月31日まで〕	2023年度第3四半期連結累計期間 〔2023年4月1日から 2023年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		118,944	113,940
その他の包括利益		△955,410	1,024,487
その他有価証券評価差額金		△1,056,584	957,985
繰延ヘッジ損益		△59,004	△42,047
土地再評価差額金		462	—
為替換算調整勘定		168,276	100,118
退職給付に係る調整額		△6,253	△6,022
持分法適用会社に対する持分相当額		△2,306	14,453
四半期包括利益		△836,466	1,138,427
親会社に係る四半期包括利益		△836,494	1,138,416
非支配株主に係る四半期包括利益		27	11

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用範囲の変更

第1四半期連結会計期間にPT Avrist Assurance 社株式を売却したことにより、同社およびその子会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用の関連法人等数 7社

2. のれんの償却に関する事項

米国子会社で計上されたのれんについて、従来は連結上20年で定額法により償却しておりましたが、米国子会社において米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき償却処理を選択できることとなったことから、当連結会計年度より10年の定額法により償却する方法へ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純剰余はそれぞれ8,023百万円減少しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針の変更

- (1) 一部の連結される海外の保険会社の米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 326「金融商品-信用損失」の適用

一部の連結される海外の保険会社において、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 326「金融商品-信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、金融商品の測定方法を見直し、金融資産について現在予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は269百万円減少、貸付金の期首残高は6,672百万円減少、再保険貸の期首残高は929百万円減少、繰延税金資産の期首残高は1,753百万円増加、その他負債の期首残高は414百万円増加、利益剰余金の期首残高は6,532百万円減少しております。

- (2) 一部の持分法適用の関連法人等の IFRS 第9号「金融商品」および IFRS 第17号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS 第9号「金融商品」および IFRS 第17号「保険契約」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は4,715百万円増加、利益剰余金の期首残高は2,393百万円増加、その他有価証券評価差額金の期首残高は1,836百万円減少、また在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は4,157百万円増加しております。

2. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等を含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・ 1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

4. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	288,339百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	144,240百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	101,071百万円
利息による増加等	33百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	331,542百万円

6. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は 4,878,412 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 576,107 百万円であります。
8. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
9. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	1 件	529	855	1,384
遊休不動産等	1 件	73	112	185
合 計	2 件	602	967	1,570

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.71%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は46,971百万円、のれんの償却額は16,046百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,916,123	9,087,096
基金等	727,587	650,802
価格変動準備金	1,074,039	1,090,114
危険準備金	598,899	741,744
異常危険準備金	12,746	13,088
一般貸倒引当金	2,191	2,183
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,712,315	3,897,086
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	530,333	535,650
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	85,764	77,365
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,349,528	1,290,536
負債性資本調達手段等	912,335	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△164,573	△194,046
その他	74,955	70,234
リスクの合計額	1,566,436	1,808,676
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	187,612	198,013
一般保険リスク相当額 R ₅	1,797	1,792
巨大災害リスク相当額 R ₆	447	630
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	78,483	78,815
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	116,251	127,462
最低保証リスク相当額 R ₇	6,846	6,180
資産運用リスク相当額 R ₃	1,384,068	1,612,089
経営管理リスク相当額 R ₄	35,510	40,499
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,010.7%	1,004.8%

- (注) 1. 2022年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2023年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2023年度第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。